

令和4年度

# 事業報告書

## II 事業報告

### 1 実施事業会計

#### (1) 建築住宅の相談、情報提供及び研修に関する事業

継続 1

##### 1) 相談・情報提供事業

○専門家（一級建築士・弁護士・マンション管理士）による相談窓口開設

・建築・法律相談：毎月第2・第4月曜日

・マンション相談：毎月第3月曜日

■相談件数 62件

（・建築相談：28件 ・法律相談：26件 ・マンション相談：12件）

○窓口に来場できない相談者のための建築に関する電話対応相談

■相談件数 37件

○熊本地震で被災を受けた住宅等の耐震改修促進のための相談窓口開設

・毎月第1・第3水曜日

■相談件数 3件

##### 2) セミナー事業等

○浸水住宅復旧のための講習会

浸水被害を受けた住宅等の適切な応急措置などを建築関係者に周知し、被災者等の速やかな暮らしの再建を図るため、下記により講習会等を実施した。

・講習会

令和4年6月24日（金）ホテル熊本テルサ

受講者 66名

・YouTubeによる公開

「建築住宅センターちゃんねる」で、講習内容を公開。

○地震に強く浸水対策に配慮した住宅のプラン集の公開

熊本県住宅リフォーム推進協議会事業として、地震に強く浸水対策に配慮したプランについて、同協議会の構成団体に募集し、提案された4つのプランを紹介するパンフレットを作成するとともに、同協議会のHPで公開した。

提案団体

（公社）熊本県建築士会、（一社）熊本県優良住宅協会、（一社）KKN、

（一財）熊本県建築住宅センター・くまもと型木造伝統構法普及検討委員会

○マンション管理基礎セミナー及び無料相談会

マンション管理等のノウハウを学び、居住者の皆様が安心して快適に暮らすことができるマンション管理が行えるよう下記によりセミナー等を実施した。

令和4年10月26日（水）ホテル熊本テルサ

・マンション管理基礎セミナー

受講者 54名

・マンション管理無料相談会

相談件数 5件

○事業者向け長寿命化リフォームセミナー

「断熱性能」にフォーカスし、住まい手の暮らしの質を高めるリフォームビジネスとしての重要性について考えることを目的に事業者向けセミナーを実施した。

令和4年11月25日（木）県庁新館2階職員研修室 参加者 30名

○特定建築物定期調査業務スキルアップ講習会

定期調査等を行う特定建築物調査員、建築士等に対し適切な調査・検査の実施に必要な情報の提供を行うなど定期調査業務の質の向上への取組みとして、(一財)日本建築防災協会発行の「特定建築物定期調査業務基準」及び「特定建築物定期調査業務スキルアップテキスト」を用いた講習会を実施した。

令和5年1月31日（火）県庁新館2階職員研修室 受講者40名

○耐震対策講演会

熊本県等との共催により、県民の建築住宅の耐震対策への関心を高めるための講演会を開催し、その後YouTube「建築住宅センターちゃんねる」で公開した。

令和4年11月13日（日）八代市役所1階多目的ホール 参加者69名

(2) 公共建築物等の整備支援に関する事業

**継続2**

○UD設計アドバイザーの派遣

熊本国際空港、清水が丘学園、県央広域本部・防災センター合築庁舎(仮称)の計3施設について実施した。

○木造設計アドバイザーの派遣

県立高等技術専門校、清水が丘学園、球磨支援学校の計3施設について実施した。

○木造設計アドバイザーの派遣（自主事業）

令和2年7月豪雨公民館型みんなの家（6棟）について、アドバイザーを1回派遣した。

○木造設計アドバイザー普及事業(県からの委託事業)

湯浦地区地域優良賃貸住宅について、アドバイザーを2回派遣した。

○熊本県総合保健センター新施設建設技術支援等業務

(公財)熊本県総合保健センター建替え整備に伴う基本計画策定等に関する事務の建築技術支援業務について、昨年度に引き続き、同財団から受託し、実施した。

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

**継続3**

○サービス付き高齢者住宅の登録

・新規登録 なし      ・更新登録 21件      ・変更登録 14件

## 2 その他会計

### (1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、昇降機を除き、熊本県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。また、本年度から始まった特定行政庁定期報告担当者研修に積極的に協力することにより、行政職員の定期報告業務に関する意識の向上を図った。

特定建築物については、令和4年度の対象用途が病院等であるために対象件数が大幅に増加したこともあり、受付件数も大幅に増加した。

建築設備及び防火設備については、受付件数が減少した。

昇降機等については、「昇降機等定期報告審査等業務規程」に基づき、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行い、特定行政庁に送付する業務を行った。受付件数については、熊本地震後の施設整備が進んだことと「熊本駅ビル」などの新規商業施設が報告対象となったことから、増加した。

#### 【令和4年度定期報告対象建築物等受付等件数】

	受付等件数	前年度比	備考
特定建築物	512件	192.6%増	3年毎報告
建築設備	1,028件	11.8%減	毎年報告
防火設備	738件	4.8%減	毎年報告
昇降機等	8,832件	2.8%増	毎年報告
計	11,110件	3.8%増	

### (2) 被災住宅の再建推進事業

#### ○日本財団みんなの家整備事業

公民館型みんなの家に係る追加支援工事15件のうち、令和3年度中に完了しなかった7件の工事が完了し、西原村下小森のみんなの家等に設置した外灯(防犯灯)などの備品等を令和4年5月26日付けで寄贈し、本事業が完了した。

なお、このことにより、本事業を含めて平成28年熊本地震に関する日本財団わがまち基金の助成事業の第3期分が完了し、既に完了している同事業の第1期分を含めて令和5年1月25日に日本財団の監査が行われた。

### (3) 令和2年7月豪雨みんなの家整備等事業

#### ○日本財団みんなの家整備事業

令和2年7月豪雨により被災した公民館に替わる公民館型「みんなの家」(9棟)を、県及び(一社)KKNとの連携により整備する事業。1棟(人吉市)が完了し、4棟(人吉市3棟、八代市1棟)が工事中、4棟(八代市1棟、球磨村3棟)が設計中である。

## ○住環境整備事業

九州・山口の大学生や教員など大学関係者等が、仮設住宅団地等において、入居者等と話合って住環境の整備や催しものを企画し、支援することでコミュニティの維持・増進を図る取組みに対して補助金を交付する事業。本年度は、仮設住宅団地における家具の製作・設置やみんなの家でのワークショップ開催等に係る費用等を補助した。

### (4) CO<sub>2</sub>削減住宅推進事業

球磨川流域地域をモデル地域として、住宅の高断熱窓・ガラス及び断熱材の普及を促進することにより、県内のCO<sub>2</sub>排出量削減を図ることを目的として令和3年度に県が創設した補助制度について、引き続き事前審査業務等を受託し実施した。

・交付申請件数 35件                      ・実績報告件数 147件

### (5) リフォーム評価ナビ登録の推進

国土交通省補助事業の採択を受けたリフォーム業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」(全国で約1000社登録)について、本年度2社が登録、年度末の県内工務店登録数は31社。口コミ評価の追加掲載件数は24件(累計155件)であった。また、消費者の信頼と安心を高めるとともに、リフォーム評価ナビ登録事業者のリフォーム技術力及び資質の向上を図るために熊本県住宅リフォーム推進協議会事業として実施している熊本県住宅リフォーム優良工務店表彰及び特別表彰の本年度の応募は、それぞれ11社、5社であった。

### (6) 地域型住宅グリーン化事業

一般社団法人すまいづくりまちづくりセンターからの委託を受け、「地域住宅グリーン化事業」の交付申請及び完了実績報告に係る審査を実施した。

交付申請件数 151件(3年度分: 6件、4年度分: 145件)  
実績報告件数 167件(3年度分: 141件、4年度分: 26件)